

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社大森屋

【英訳名】 OHMORIYA Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲野 龍平

【本店の所在の場所】 大阪市福島区野田4丁目3番34号

【電話番号】 (06)6464 - 1198(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中田 勝

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区野田4丁目3番34号

【電話番号】 (06)6464 - 1198(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中田 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	4,786,434	4,606,771	16,539,953
経常利益 (千円)	157,279	223,534	183,111
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	96,457	146,731	114,686
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,745	162,502	112,255
純資産額 (千円)	9,639,542	9,729,284	9,642,866
総資産額 (千円)	12,759,186	12,841,595	12,154,184
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.02	28.87	22.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.5	75.8	79.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績や雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、新興国経済の減速や英国のEU離脱、米国の新政権の今後の政策への懸念など、景気の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境といたしましては、主要原材料である原料海苔が収穫量の不安定なことなどにより3年続いて仕入価格が高騰するなど、大変厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社では原料海苔仕入価格高騰によるコスト増を製品価格の値上げによりカバーするべく販売活動を展開するとともに、販売促進費を中心とした経費削減に注力し、経営効率の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,606百万円（前年同期比3.8%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は217百万円（前年同期比44.1%増）、経常利益は223百万円（前年同期比42.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は146百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （食品製造販売事業）

売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔につきましては、一部製品価格の値上げを実施したことなどによる販売数量の減少により、売上高は1,796百万円（前年同期比4.5%減）となりました。進物品につきましては、ギフト市場の不振により、売上高は685百万円（前年同期比4.6%減）となりました。ふりかけ等につきましては、新製品の寄与により、売上高は919百万円（前年同期比5.3%増）となりました。業務用海苔につきましては、既存取引先での販売が減少し売上高は1,195百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は4,603百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は216百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業の売上高は、3百万円（前年同期比36.5%増）となり、営業利益は1百万円（前年同期比69.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて687百万円増加し、12,841百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて703百万円増加し、10,111百万円となりました。これは主に、現金及び預金が896百万円、受取手形及び売掛金が673百万円、その他（流動資産）が29百万円それぞれ増加したこと、たな卸資産が878百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて16百万円減少し、2,730百万円となりました。

##### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて670百万円増加し、2,599百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が457百万円、未払金が232百万円、その他（流動負債）が47百万円それぞれ増加し、賞与引当金が41百万円、未払法人税等が25百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、512百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が70百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて86百万円増加し、9,729百万円となりました。これは主に、利益剰余金が70百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,561,360
計	11,561,360

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,098,096	5,098,096	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,098,096	5,098,096	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	5,098,096	-	814,340	-	1,043,871

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,040,000	5,040	-
単元未満株式	普通株式 33,096	-	-
発行済株式総数	5,098,096	-	-
総株主の議決権	-	5,040	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式761株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大森屋	大阪市福島区野田 4丁目3番34号	25,000	-	25,000	0.49
計	-	25,000	-	25,000	0.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,709,156	2,605,758
受取手形及び売掛金	2,823,323	3,496,522
たな卸資産	4,824,104	3,945,185
繰延税金資産	34,917	17,779
その他	16,414	46,127
流動資産合計	9,407,915	10,111,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,289,778	2,289,778
減価償却累計額	1,828,996	1,838,310
建物及び構築物(純額)	460,782	451,468
機械装置及び運搬具	1,787,715	1,806,469
減価償却累計額	1,568,687	1,579,685
機械装置及び運搬具(純額)	219,027	226,784
土地	1,509,111	1,509,111
その他	252,863	252,863
減価償却累計額	239,216	240,642
その他(純額)	13,647	12,221
有形固定資産合計	2,202,569	2,199,585
無形固定資産	35,588	32,740
投資その他の資産		
投資有価証券	391,706	408,115
繰延税金資産	74,773	48,318
その他	52,630	52,462
貸倒引当金	11,000	11,000
投資その他の資産合計	508,110	497,897
固定資産合計	2,746,268	2,730,223
資産合計	12,154,184	12,841,595
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	822,695	1,279,986
未払金	814,679	1,047,039
未払法人税等	71,000	46,000
賞与引当金	81,108	39,436
その他	139,667	187,396
流動負債合計	1,929,151	2,599,858
固定負債		
役員退職慰労引当金	224,850	154,804
退職給付に係る負債	357,316	357,648
固定負債合計	582,166	512,452
負債合計	2,511,317	3,112,311



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	7,711,518	7,781,846
自己株式	25,070	25,070
株主資本合計	9,544,659	9,614,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,453	140,325
為替換算調整勘定	6,249	9,848
退職給付に係る調整累計額	38,495	35,877
その他の包括利益累計額合計	98,207	114,296
純資産合計	9,642,866	9,729,284
負債純資産合計	12,154,184	12,841,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,786,434	4,606,771
売上原価	3,147,814	3,031,575
売上総利益	1,638,620	1,575,195
販売費及び一般管理費	1,487,627	1,357,603
営業利益	150,992	217,591
営業外収益		
受取利息	30	21
受取配当金	3,121	3,397
為替差益	16	1,244
その他	3,118	1,278
営業外収益合計	6,287	5,942
経常利益	157,279	223,534
特別損失		
固定資産除却損	11	45
特別損失合計	11	45
税金等調整前四半期純利益	157,268	223,489
法人税、住民税及び事業税	19,926	38,989
法人税等調整額	40,884	38,086
法人税等合計	60,810	77,075
四半期純利益	96,457	146,413
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,457	146,413

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	96,457	146,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,860	9,871
為替換算調整勘定	804	3,598
退職給付に係る調整額	2,231	2,618
その他の包括利益合計	12,287	16,088
四半期包括利益	108,745	162,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,745	162,502
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	7千円
支払手形	260,914千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	28,335千円
	減価償却費 26,950千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日定 時株主総会	普通株式	76,088	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日定 時株主総会	普通株式	76,085	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,783,850	2,584	4,786,434		4,786,434
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,783,850	2,584	4,786,434		4,786,434
セグメント利益	150,250	742	150,992		150,992

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,603,244	3,526	4,606,771		4,606,771
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,603,244	3,526	4,606,771		4,606,771
セグメント利益	216,334	1,257	217,591		217,591

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの事業セグメントは、食品製造販売事業及びその他の事業である不動産賃貸事業であります。不動産賃貸事業の開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度において、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」といたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.02	28.87
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	96,457	146,413
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	96,457	146,413
期中平均株式数(株)	5,072,535	5,072,335

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社大森屋  
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 亮三 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 功士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大森屋及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。